



目次

I. 本編	冊子	CD-ROM
ごあいさつ	P2	I. 1
エコマーク20周年によせて	P3	I. 2
エコマークへの提言～過去・現在そして未来～	P4 ～ 5	I. 3
20年の記録	P6 ～15	I. 4

II. 資料編

規定・ガイドライン	II. 1
中期活動計画	II. 2
検討会等の報告書	II. 3
エコマーク制度の運営体制	II. 4
商品類型(認定基準)の一覧	II. 5
エコマーク認定商品の一覧	II. 6
パンフレット等	II. 7
エコマークニュース	II. 8
調査結果	II. 9
海外のタイプ I 環境ラベル制度の一覧	II. 10

資料編はCD-ROMのみに収録しています



ごあいさつ



エコマーク制度20周年にあたって

財団法人日本環境協会 会長・エコマーク運営委員会 委員長 森島昭夫

エコマーク制度は、環境に配慮した商品を推奨することにより地球環境問題に対する消費者の認識を高め、エコロジカルなライフスタイルの実践を促すことを目的として1989年に開始いたしました。今年2月には20周年を迎えました。

当初、46だった認定商品数は4,500に達し、認定取得企業数も1,600社を超えるまでになりました。また、制度の枠組みおよび運営面においても改善に努めてきました。この間、エコマークの認知度も大きく向上し、地球環境問題に対する認識の向上、環境に配慮した消費生活の広がりにも貢献をしてきたと考えています。

今後、エコマークで取り扱う対象分野の拡大や認定商品の増加、制度の運営ならびに提供する環境情報に対する信頼性の一層の向上など、第三者認証の環境ラベルとしてさらにレベルアップを図り、持続可能な社会の構築においてエコマーク制度がより大きな役割を果たしていけるよう、20周年の節目を迎え気持ちを新たにしているところです。



エコマーク20年史の刊行にあたって

財団法人日本環境協会 理事長 渡辺 修

エコマークは、財団法人日本環境協会が1989年2月に運営を開始し、本年2月に20周年を迎えました。この間、認定商品数、認定取得企業数も着実に増加し、環境に配慮した製品の普及ならびに市民のライフスタイルの変革を後押ししてきたと自負しております。消費者、事業者、中立者等のさまざまな立場から、多数の方々にご支援ご協力をいただき、深くお礼を申し上げます。

日本環境協会では、エコマークの初心を再確認し、将来を展望することを目的に、20年史「ちきゅうにやさしく エコマーク20年の歩み」を制作いたしました。ご一読いただくとともに、長く皆様方のお手元に置いていただければ幸いです。

エコマーク商品を提供される企業およびエコマーク商品を利用される消費者の双方にとつて、エコマークがより一層意義のある環境ラベルとしてさらに成長していくよう、今後も事務局一同で努力していく所存です。皆様方の一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

エコマーク商品を提供される企業およびエコマーク商品を利用される消費者の双方にとつて、エコマークがより一層意義のある環境ラベルとしてさらに成長していくよう、今後も事務局一同で努力していく所存です。皆様方の一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。



エコマーク20周年によせて



祝辞 エコマーク20周年によせて

環境事務次官 小林 光

エコマーク事業が20周年を迎えるにあたり、一言御挨拶を申し上げます。エコマーク事業ならびに貴事務局は、これまでの20年間の活動を通じて、消費者のみなさんの環境を意識した商品選択や関係企業の環境改善努力を促し、持続可能な社会の形成に貢献されてきました。貴事務局の活動は、我が

国の経済全体のグリーン化に大きな貢献をされており、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

気候変動に関する政府間パネルが「地球温暖化は疑う余地がない。」と断定しているように、地球温暖化対策については待たなしの状況にあります。このような危機を乗り越えるためには、環境と経済をともに向上・発展させるための取組みをこれまで以上に強力に進めていくことが不可欠です。我々の経済活動を支える物品等に伴う環境負荷についてもこれを低減していくことが急務となっており、環境に配慮された物品等へと需要を転換していかなければなりません。そこで、物品等に係る環境への負荷の大小に関する情報を消費者等に適切に提供することを目指し、国際標準化機構の規格に則って進められる本事業による認証は、今後ともその中心的役割を果たしていくことが期待されます。

最後に、本事業ならびに貴事務局の今後の益々の御発展を祈念いたしまして、私の御挨拶とさせていただきます。



EcoMark 20th Anniversary – Comments from GEN



Global Ecolabelling Network Chair Robin Taylor

On behalf of the Global Ecolabelling Network [GEN] members I should like offer congratulations to the Japanese ecolabelling programme – Eco Mark – for successfully completing twenty years of operation.

The Japan Environment Association [JEA] through the Eco Mark Program has been an enthusiastic supporter of GEN for many years, providing us with a General Affairs office and also providing accounting services. In addition Eco Mark staff have been involved in assisting the development of programme in other countries, worked hard on harmonization of criteria and served loyally on the GEN board for many years.

GEN has grown in stature over the years since its original inception and is now internationally recognised and respected. We thank the JEA and its Eco Mark Program for their contribution to this success.




エコマークへの提言～過去・現在そして未来～

～エコマークの過去・現在そして未来
各界のエコマーク関係者 大いに語る～

エコマーク20周年にあたり
貴重なご提言をいただきました。

「くらしを基点に
商品の環境配慮を考える」
日本生活協同組合連合会
組織推進本部
環境事業推進室
室長 大沢 年一氏



**一般消費者が店頭でエコマーク
認定商品を目にする機会がもっと
多くなる必要があるのではないか**


**エコマーク認定商品の購入の
意義や価値—
それらを消費者が認識するため
の工夫を**

「小売業における環境経営の
推進と環境ラベルに期待
する役割」
イオン株式会社
環境アドバイザー
ボードメンバー
上山 静一氏




**環境ラベルは消費者にとって
分かりやすい表示である
それだけに、情報に対する信頼性と
責任が求められる**

「エコマークに求められる
役割と責任」
北九州市立大学
国際環境工学部
教授 乙間 末廣氏




**大きな役割を果たしてきた
エコマーク
これからもリーダーシップを発揮
するよう期待する**

「グリーン購入の促進と
環境ラベルに
期待される役割」
グリーン購入ネットワーク
専務理事・事務局長
麴谷 和也氏



「消費者と環境配慮製品の
距離を縮めるツール
としての環境ラベル」
日経BP社
日経エコロジー編集長
神保 重紀氏




**エコマークを社会に浸透させる
ため、もっと柔軟な発想や意外性の
あるアプローチがあってもいい**

**ライフサイクルの視点や総合的
な評価—
他の環境ラベルに対するエコマーク
の特長をアピールすべき**

「コミュニケーション
ツールとしての
環境ラベルの役割」
社団法人日本消費生活アドバ
イザー・コンサルタント協会
常任理事・環境委員会委員長
辰巳 菊子氏




「持続可能な社会の構築と
環境ラベルに期待
される役割」
東京大学大学院
工学系研究科
教授 平尾 雅彦氏




**エコマークは「地球の持続可
能性」という視点を重視すべ
きではないか**

「環境に配慮した文具の
普及に向けて」
社団法人全日本文具協会
環境・安全問題検討委員会
委員長
和才 英治氏



**文具業界では、製品の環境配慮
は定着した
エコマークの果たした役割は小さくない**


「消費行動を通じた
地球環境保全への貢献」
財団法人世界自然
保護基金ジャパン
(WWFジャパン)
事務局長 樋口 隆昌氏



**エコマーク商品の購入は地球環境
への貢献につながる—
そういった信頼感を高めたい**

**環境に配慮した製品の普及に向け、
エコマークに期待したい
今こそ新たな発想と機動的な対応を**

「20年の実績の重みと
今後の活動に
求められる視点」
株式会社
エコマネジメント研究所
代表 森下 研氏



すべてインタビュー形式でお話を
伺いました。
貴重なご発言は、CD-ROMに全文
を収録しました。

1978		環境ラベル「ブルーエンジェル」誕生(ドイツ)
1988	5月	オゾン層保護法制定・施行
	7月	エコロジー・マーク(通称「エコマーク」)の実施についての記者発表
	8月	(財)日本環境協会内にエコマーク事務局設置
	11月	公募によりエコマークのデザイン決定(応募件数2266点)②
1989	2月	エコマーク制度開始① No.1「特定フロンを使用しないスプレー製品」など7商品類型の認定基準制定
	3月	最初のエコマーク認定商品が誕生(46商品)③
	6月	「第2回エコロジカルフェスティバル」に出展(東京、大阪、北海道、愛知、滋賀)
1990	6月	国際エコロジカルライフシンポジウム「地球にやさしい暮らしと社会を求めて」開催(東京)
1991	9月	平成3年度「エコマークに関するアンケート調査(エコマーク商品・認定企業・流通業者・地方自治体)」報告書発行
1992		エコマーク制度の見直しに関する検討を開始
	6月	「環境と開発に関する国際連合会議」開催(ブラジル)
1993	12月	商品類型No. 1「特定フロンを使用しないスプレー製品」の認定基準を廃止…P9④
1994		エコマーク制度の見直しを実施…P9⑤ (制度趣旨の整理(消費者主役、他商品との相对比较の原則)、制度運営ルールの明確化、事業運営の公開性、透明性の向上、エコマーク事業実施要領等の改定)
		「エコマークのてびき」、「認定基準」、「認定商品リスト」を自治体、関係企業に配布
	3月	シンポジウム「エコマークの経験と環境ラベリングの課題」開催(東京)
	11月	世界エコラベリング・ネットワーク(以下、GEN)設立会議に出席(スウェーデン) …P15⑥
1995	2月	「エコマーク消費者懇談会」開催(東京) 「エコマーク事業に関する流通関係者懇談会」開催(東京)
	5月	「環境にやさしい物品購入のためのエコマーク懇談会」開催(東京)
	6月	「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画」閣議決定 容器包装リサイクル法制定
	7月	第1回GEN年次大会に出席(ギリシャ) (日本、アメリカ、スペイン、イギリス、台湾、スウェーデンが役員に就任)

① エコマーク制度の開始

1980年代後半、身近な生活排水やごみ等による都市生活型公害が深刻化するとともに、オゾン層の破壊等の地球環境問題が顕在化しました。日常生活と環境との関わりがますます深まり、より具体的な環境政策が求められる中、環境庁(当時)は1988年7月に「暮らしと環境に関する研究会」を設置し、国民生活における環境保全のための具体的な工夫や配慮のあり方を検討しました。



制度開始時のパンフレット

一方、財団法人日本環境協会に「環境保全型商品推進事業基本方策策定委員会」が設置され、現在のエコマーク制度の基本的考え方が示されました。環境保全に役立つ商品を「エコマーク」によって推奨し、消費生活に起因する環境問題に対応するとともに、国民の環境保全意識の高揚、環境と共生する生活様式(エコロジカル・ライフスタイル)に向けての誘導を目的として環境庁の指導・助言のもと、1989年2月1日にエコマーク制度が始まりました。

② 「エコマーク」ロゴデザイン

新しく立ち上げるエコマーク制度を世の中に広く知っていただく契機とするべく、エコマークのロゴデザインの一般公募を行いました。審査の結果、応募総数2,266点の中から、グラフィックデザイナーの丸山道則氏の作品が選ばれました。このマークは「わたしたちの手で地球を、環境を守ろう」という気持ちを表しています。

また、本冊子CD-ROM収納面にある詩も、丸山氏によるものです。



ロゴデザイン募集のポスター

③ 最初のエコマーク認定商品の誕生

1989年3月17日、エコマークで最初の認定商品が誕生しました(46商品)エコマーク開始当時には、スーパーマーケット等で手に取ることができる身近な商品の中で、特に推奨することが必要と考えられる7つの商品類型が取り上げられました。

表 エコマーク開始時の商品類型と認定商品

No.	商品類型	認定商品数
No.1	「特定フロンを使用しないスプレー製品」	33商品
No.2	「台所流し台水切り用三角コーナー」	2商品
No.3	「台所流し台水切り用ストレーナー」	2商品
No.4	「台所流し台水切り用ろ紙袋」	5商品
No.5	「食用油吸い取り紙」	0商品
No.6	「生ごみコンポスト化機器」	2商品
No.7	「環境に関する雑誌又は書籍(再生紙を使用するものに限る)」	2商品

20年の記録(2)

1996	ISO14024原案に則り認定基準策定方法の見直しを開始 (ライフサイクルの考慮、選定表の導入、実施要領の改定) ⑤
1月	(財)日本環境協会内にGEN総務事務局設置
2月	グリーン購入ネットワーク(GPN)設立
6月	「エコマーク ニュースレター」(現「エコマークニュース」)刊行開始
1997	ワーキンググループでの基準策定の検討、60日間の制定案公表を導入
7月	ライフサイクルを考慮した最初の認定基準制定 (No.101「使用後回収・リサイクルされるスーツケース」)
9月	GEN年次総会開催(東京)
1998	12月 東京都がエコマーク付きの制服を採用
1999	2月 「今後のエコマークを考える懇談会」開催(大阪、東京)
4月	ISO14024「環境ラベル及び宣言-タイプI 環境ラベル表示-原則及び手続」発行
5月	エコマーク事業運営体制の全面的見直し (委員会の体制・役割を変更し、「エコマーク運営委員会」、「エコマーク類型・基準制定委員会」、「エコマーク審査委員会」を設置)
6月	日本経済新聞にエコマークの全面広告を掲載 ⑥
9月	エコマークの下段表示に多段階の環境情報表示を開始…P11⑧
2000	3月 「環境ラベル・エコマークセミナー」開催(福岡) 「グリーン購入フェア」開催(福岡、北海道、大阪) おおさかATCグリーンエコプラザ「エコマークゾーン」でエコマーク認定商品の常設展示を開始…P11⑦
4月	JR新宿駅「ショーケース」にエコマーク認定商品の常設展示を開始 (～2001年4月)
6月	循環型社会形成推進基本法公布
10月	「エコマーク類型・基準制定委員会に関する諸ガイドラインおよび規程」等の制定 「消費者が望む環境ラベル10原則」を発表 ((社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会)
2001	国および国際機関等の定めた関連する規格・基準が制定・改定された場合のエコマーク認定基準改定の考え方を整理し、ガイドラインを改定 「エコマーク表示に関する検討会」を実施し、下段表示の表示方法を改定…P11⑧
1月	平成12年度消費者意識調査「エコマークと消費者意識調査」結果発表…P13⑩ 「エコマーク懇談会(第2回)」開催(東京)

4 最初の大きな成果

商品類型No.1「特定フロンを使用しないスプレー製品」は、オゾン層を破壊する特定フロンを使用しないスプレー缶を対象とするもので、1990年のモントリオール議定書による特定フロン全廃スケジュールの決定に先行して、1989年に制定されました。

当時、日本における特定フロン生産量は約133,000トンで、そのうちスプレー缶などのエアゾール製品に約12,000トンの特定フロンが使用されていました。エコマークによる商品類型の制定ならびに商品の認定は、特定フロンを使用しない商品の普及に大きく寄与したと考えています。なお本商品類型は、特定フロンを使用したスプレー製品の生産中止とともにその役割を終え、1993年12月に廃止されました。

5 エコマーク制度の変革の歴史

エコマーク制度開始から5年目の1994年、認定企業・流通事業者・地方自治体などのさまざまな声をもとに制度全般の見直しを行い、消費者主役、他商品との相対比較、制度運営ルールの明確化、透明性の確保などを決定しました。

その後、環境庁(当時)の「環境保全型製品の新たな展開に関する検討会」などの提言を受け、ISO14024タイプI環境ラベルの原案に準拠する形で、1996年にライフサイクル全般にわたる環境負荷を考慮し総合的に評価する認定基準に変更しました。

1997年～2000年には、ワーキンググループの設置と委員会体制の見直し、各委員会のガイドラインおよび規程の整備を行い、制度の透明性・公平性を図る改革を実施しました。

2001年にはグリーン購入法の施行を受け、「国および国際機関が定めた関連する基準が制定・改定された場合のエコマーク認定基準改定の考え方」を整理しました。

また、エコマーク使用料に関する認定企業の負担の不均衡是正を目的とし、2003年にエコマーク商品認定審査料を導入、2005年にエコマーク使用料の改定、契約方法の変更(認定基準の有効期限の設定、契約方法等の変更)を行い、現在に至っています。



ライフサイクル全般にわたる環境負荷の考慮

6 日本経済新聞に掲載された全面広告

エコマーク事業がスタートして10年目にあたる1999年6月4日、日本経済新聞に環境広告特集のひとつとして全面広告を掲載しました。同年5月15日現在、70の商品類型、3,059の認定商品がありました。それらの全認定企業1,224社の会社名を商品類型番号毎に並べ、エコマークを囲んだこの広告は当時大きな反響を呼び、おかげさまでこの10年で着実にエコマークの認知度が高まってきたと実感することができました。



日本経済新聞に掲載された全面広告

2001	3月	「環境保全に配慮した商品の広告表示に関する実態調査報告書」発表（公正取引委員会）
	4月	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）施行 エコマーク商品情報を掲載したウェブサイト「グリーンステーション」運営開始（財）日本環境協会監修）
	11月	「こども環境キャラバン」実施（大阪）
	12月	「2001年度エコマークシンポジウム」開催（大阪）
2002		エコマーク長期ビジョン・第1期中期活動計画策定
	2月	「2001年度エコマークシンポジウム」開催（東京）
	3月	「ノルディックスワン」（北欧エコラベリング委員会）と「複写機」の共通基準化による部分相互認証開始…P15⑬
	4月	タイプⅢ環境ラベル「エコリーフ環境ラベル」制度運用開始
	9月	平成14年度市場調査「文具におけるエコマーク認定商品の市場シェア調査」報告書発行 「ノルディックスワン」（北欧エコラベリング委員会）、「韓国環境マーク」（韓国環境マーク協会）および「エコマーク」の「複写機」の共通基準化による部分相互認証の合意
	12月	エコマーク情報誌「FeEEL」発行（～2005年2月）
2003	2月	エコマーク対話集会「グリーンコンシューマー&グリーンサプライヤー～エコマークの価値と役割発揮をめざして」開催（東京）
	3月	「エコマークセミナー／懇談会in大阪」開催
	6月	平成14年度市場調査「エコマーク認定商品の市場シェア調査（衣服、複写機・プリンタ）」報告書発行 2002年度エコマーク商品に関する調査「エコマーク商品の消費者モニタリング調査および認知度・信頼性調査」報告書発行
	8月	「商品認定審査に関する相互認証」制度による初のノルディックスワン認定取得商品が誕生
	10月	エコマーク商品認定審査料を導入 「韓国環境マーク」（韓国環境ラベル協会）との商品認定審査に関する相互認証（代理認証）開始 子ども向けワークブック「エコマークをみつけてみよう！（第1巻）」発行（全6巻）
2004	2月	不正使用・表示等への監査マニュアル作成・運用開始

7 エコマーク商品の常設展示「ATCグリーンエコプラザ エコマークゾーン」

「おおさかATCグリーンエコプラザ」に、エコマーク認定商品を常時展示する「エコマークゾーン」を2000年に開設しました。現在51社のエコマーク認定商品を展示しており、実際に商品を手にとって見ることができるほか商品類型（認定基準）をわかりやすく紹介したパネルや、各種パンフレットも用意しています。ATCグリーンエコプラザの入場者数は延べ189万人を超えました（2009年7月時点）。



「エコマークゾーン」の様子

8 エコマーク表示の変遷

認定商品の環境保全上の効用を消費者にわかりやすく伝えるために、制度開始当初からエコマークの下側に説明を記載しています（図1）。

1998年5月の環境庁の検討会の中間とりまとめを受け、1999年9月より下段に枠を設け、多項目化した環境情報をより具体的に表示することも選択できるようになりました（図2）。

2001年3月には、公正取引委員会の「環境保全に配慮した商品の広告表示に関する実態調査報告書」により、より一層明確で具体的な表示となるよう見直しを行うことなどが求められ、再生材料の配合割合等の数値や再生材料の種類表示の明確化、下段表示をロゴの下側に沿った従来の表示から環境情報表示に一本化など、より具体的な情報が消費者に伝わるよう努めています。



図1



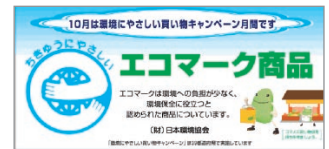
図2

エコマーク商品の普及に向けた取り組み

エコマーク商品の普及に向けた取り組みとしては、①ホームページやエコマークニュースなどによる情報発信、②パンフレットやリーフレット、小冊子の作成・配布、③展示会で活用できる「エコマーク紹介パネル」の作成・貸し出し、④シンポジウムや講演会、懇談会の開催、⑤エコプロダクツ展などの環境のフェアへの出展、⑥新聞広告、車内広告などを行ってきました。



2007年大学生協連合会でのエコマークフェアの様子



2003年「環境にやさしい買い物キャンペーン」のPOP

また、内閣府、地方自治体、スーパーマーケット、コープネット事業連合、大学生協連合会などと連携して、買い物キャンペーンやトークショーなどを行い、エコマーク商品や環境配慮商品を選ぶことの意義をアピールしてきました。

2004	3月	エコマーク対話集会2004「消費者の視点からグリーン商品の普及を考えるー商品流通段階でできること」開催(大阪、東京) 東急電鉄の車内にエコマークの広告を掲載	
	4月	平成15年度市場調査「エコマーク認定商品の市場シェア調査(情報用紙、衛生用紙、塗料)」報告書発行	
	5月	(株)三越にて柳生博氏をゲストに「エコマークトークショー」開催(東京)	
	6月	「第2回エコマーク商品の消費者モニタリング調査および認知度・信頼性調査結果報告書」発行 インドネシアで初となるエコラベル制度(タイプ1)「エコラベル・インドネシア」を開始(エコマーク事務局支援)	
10月	静岡朝日テレビにてエコマークCM放映(~11月) GEN年次総会開催(東京、宮城) 「グリーンラベル」(タイ環境研究所)との商品認定審査に関する相互認証(代理認証)の合意 「グリーンマーク」(台湾:環境開発基金)との商品認定審査に関する相互認証(代理認証)の合意 「環境チョイス・ニュージーランド」(ニュージーランド・エコラベリング・トラスト)との商品認定審査に関する相互認証(代理認証)の合意		
	2005	3月	平成16年度環境保全効果調査「エコマーク認定「文具5品目」商品の環境保全効果に関する調査」報告書発行 ¹⁰
	4月	エコマーク使用料の料金体系を改定 平成16年度市場調査「エコマーク認定商品の市場シェア調査(印刷インキ、タイル・ブロック、木質ボード)」報告書発行 「中国環境ラベル制度」(中国環境連合認証センター)との協力の枠組み合意	
	5月	(株)三越名古屋栄本店にて中嶋朋子氏をゲストに「エコマークトークショー」開催(愛知)	
6月	エコマークシンポジウム「ドイツエコラベル「ブルーエンジェル」の今後の展開等」開催(大阪、東京) ⁹		
	9月	2004年度「第3回エコマーク商品の消費者モニタリング調査および認知度・信頼性調査」結果報告書発行 「愛・地球博」にて「EXPOエコマナー」事業のシンボルマークとしてエコマークを使用 ¹¹ 商品認定審査に関する相互認証制度(代理審査)による初の韓国環境マーク認定商品が誕生	
	11月	「貿易及び環境におけるエコラベルの影響に関する報告書」(国連環境計画)	

9 エコマークシンポジウム・懇談会の開催

エコマークでは、消費者・事業者・流通事業者など幅広い方々を対象に、シンポジウムや懇談会を定期的に開催してきました。2005年6月の「エコマークは持続可能な社会への誘導役になれるか?」と題するシンポジウムでは、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」のボルフ・ガング・ローラー氏(ドイツ連邦環境庁)が「ブルーエンジェルの今後の展開」をテーマに特別講演され、多くの方にご参加いただきました。

こうしたシンポジウムや懇談会を通じて、エコマーク側からの情報発信だけでなく、参加者との意見交換を交えた活発な議論を行い、事業活動に反映させてきました。



シンポジウムの様子(2005年)

10 エコマークの認知度等の調査

2001年に行った「エコマークと消費者意識調査」では、「エコマークを知っている人」は92%、そのうちエコマーク商品を「非常に信頼できる」、「ある程度信頼できる」と回答した消費者は93%という結果が得られました。

2002年から2006年に9商品分野を対象に行ったエコマーク認定商品の市場占有率に関する調査では、衣服大手メーカーの大半がエコマークを取得している、複写機はエコマーク商品が80.9%を占めているなど、エコマーク商品が市場に拡がりつつあることがわかりました。

2005年の「エコマーク認定「文具5品目」商品の環境保全効果に関する調査」では、筆記具等4品目(ボールペン、シャープペン、マーキングペン、修正用品)を対象として、いくつかの仮定の下で、市場の該当商品がエコマーク商品に置き換わったことによる二酸化炭素の排出削減量について推計を行いました。その結果、4品目で年間約2,600t-CO₂が削減されたと推計され、エコマーク商品を作ること、取り扱うこと、選ぶことの意義が定量的に明らかになりました。

環境省では、2001年4月のグリーン購入法全面施行を受けて、全国の地方公共団体を対象にアンケート調査を継続的に行っており、その中で、製品を選択する際に参考にする環境情報提供制度を尋ねる質問が毎年行われています。平成19年度の調査結果によると、「グリーン購入に際して参考にしてしているもの(環境ラベリング制度等)」として「エコマーク」と回答した地方公共団体の割合は97.7%(複数回答)にのぼり、地方自治体でのグリーン購入の情報源として最も多く参考にされている結果となっています。

11 さまざまなキャンペーンなどとの協働(エコマークの普及活動)

2005年開催の「愛・地球博」で実施された実験事業「EXPOエコマナー」や、2006年1月24日に打ち上げられた世界最大級の陸域観測技術衛星「ALOS」(愛称:だいち)の推奨など、環境保全に資すると考えられる各種プロジェクトに対し、「シンボルマーク」としてのエコマークの使用を認めるなどの応援を行ってきました。

2005年「愛・地球博」での「EXPOエコマナー」ポスター



2006	1月	独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）産官学の連携によるALOSミッションキャンペーン支援（陸域観測技術衛星「ALOS（愛称：だいち）」打上げ）…P131⑩
	3月	「第4回エコマーク商品の消費者モニタリング調査」結果報告書発行 「エコマーク商品類型の体系的整備」発行
	6月	「植物由来プラスチック・生分解性プラスチック等に関する検討会」報告書発行 商品認定審査に関する日韓の相互認証制度（代理審査）による初のエコマーク商品認定が誕生
2007	4月	メールマガジン「エコマーク広報」創刊 「持続可能な森林資源の活用のあり方検討会」報告書発行
	5月	日中韓環境ラベルワーキングに参加（韓国） （「パーソナルコンピュータ」を最初の相互認証のテーマとして取り上げることへ合意）
	9月	エコマーク中期活動計画－社会情勢の変化に対応したエコマーク改革－（第2期計画）策定（実施要領およびガイドライン改定、新ガイドラインに基づく一般公募）
2008	1月	年賀はがきやコピー用紙などの古紙パルプ配合率、インキ、再生プラスチックの配合率等の環境偽装問題が発覚 エコマークとして環境偽装問題への対策を実施 ・環境偽装問題に係る総点検、是正処置の結果報告 ・エコマーク環境偽装再発防止検討委員会で検討し、再発防止策に基づく制度の見直しを実施⑫ 「環境表示ガイドライン～消費者にわかりやすい適切な環境表示・情報提供のありかた～」公表（環境省）
	7月	北海道洞爺湖サミット開催
	9月	「エコマーク不正使用に対する制度・運用の強化策について」発表
	11月	第8回日中韓環境産業円卓会議に参加（滋賀） （複合機を次の相互認証の基準として取り上げることへ合意）
	2009	「アクション・パネル」を設置し、今後のエコマークのあり方、運営等について検討を開始 2月 エコマーク事業開始20年 10月 20周年シンポジウム開催（東京） 11月 GEN年次総会開催（兵庫）（予定）

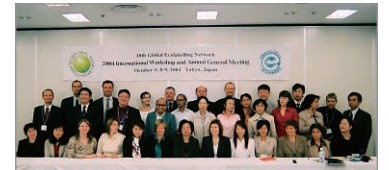
⑫ 環境偽装問題に対するエコマークの対応および再発防止に向けた取り組み

2008年1月、年賀はがきやコピー用紙などの古紙パルプ配合率に関し、複数の製紙事業者による偽装が明らかとなり、その後、印刷インキ、再生プラスチックなどにおいても同様の偽装問題（いわゆる環境偽装問題）が相次いで発覚し、大きな社会問題となりました。

エコマーク事務局では現地監査を含む実態調査や是正処置を実施しつつ、「エコマーク環境偽装再発防止検討委員会」を設置して、認定審査時および認定後の体制の強化、不正使用に対する対応等の制度・運用の強化策をとりまとめ、継続的に信頼性向上に取り組んでいます。

⑬ エコマークの国際的な活動

1994年11月に各国のISO14024タイプIの環境ラベル実施機関がスウェーデンに集まり、環境ラベルの改善、促進、発展のために世界エコラベリング・ネットワーク(Global Ecolabelling Network, GEN)が設立されました。1996年1月にGENの総務事務局が財団法人日本環境協会内に設置され、世界各国の環境ラベルに関する情報の収集・提供、ニュースレターの発行、会計等の総務を担当するとともに、役員および監査役を務めるなど、エコマークはGENで中心的な役割を果たしています。また、1997年に東京で、2004年に東京と宮城でGEN年次総会を開催しました。エコマーク20年を迎えた2009年11月には神戸で年次総会を行う予定になっています。



GEN年次総会(2004年)

2002年3月に、エコマークと北欧の環境ラベル「ノルディックスワン」との間で、「複写機」の分野における部分相互認証を開始しました。その後、韓国、タイ、台湾、ニュージーランド、中国のラベル機関と、相互認証や協力の枠組みなどについて協議を行っています。また、2003年から2008年にかけて、インドネシアの環境ラベル制度の立ち上げ・実施を支援するなどの活動を行いました。

日中韓三カ国環境大臣会合の中で環境産業分野における協力が挙げられ、2005年の日中韓環境産業円卓会議では、プロジェクトの一つとして環境ラベルの共通基準策定が挙げられました。日中韓の環境ラベル認定機関では「パーソナルコンピュータ」および「複合機（複写機、プリンタ）」の分野で相互認証の実施に向けた協議を進めています。

これからのエコマーク展開について

エコマークは皆様のご支援、ご協力のもと、制度開始から今年で20年を迎えました。2009年6月末現在、エコマーク認定商品は4,509商品(1,625社)で、年間1兆円を超えるエコマーク商品市場が日本国内に形成されています。

現在、「第2期エコマーク中期活動計画(2007年から2012年)」に基づき、「企業の行動を変える、消費者の行動を変える」ことにより社会を変えていくという新たに設定した目的に向かって活動をしています。また、制度開始20年を契機に2009年3月に「エコマークアクション・パネル」を設置し、エコマーク制度の今後の展開について検討を進めています。

今後もエコマークを通じた環境配慮商品の普及拡大に、皆様のより一層のご支援、ご協力をお願いいたします。